

第91期 中間事業のご報告

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に
掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない
事由によって電子公告による
公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行う。

■ 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
特別口座の口座管理機関
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。



代表取締役社長 木村政信

[営業の概況]

当中間期（第2四半期累計期間）における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み反動減の影響が個人消費面で残るなど、総じて足踏み状態が続いていますが、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善もあり、同反動減の一巡とともに緩やかな景気回復基調に戻ることが期待されております。一方、外需面では米国経済は比較的順調に推移しているものの、新興国経済、とりわけ中国経済の減速懸念や欧州経済の停滞など日本経済に多大な影響を与えるようなリスク要因が存在し、さらには昨今のパンデミック不安による景気面への影響懸念が新たに発生するなど、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できない状況が続いています。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けについては弱含みで、自動車向けが横ばいとなりましたが、建設・電販向け、電気機械向けが消費税値上げ等の影響もあまり見受けられず比較的堅調に推移したため、全体としては前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末向けの需要について、中国系ブランドを中心とした順調な伸びが見られたほか、新ハイエンドモデル端末の発売に伴う夏場以降の需要の立ち上がりも加わり、引き続き好調に推移しました。

当中間期において当社グループは、このような環境下において引き続き効率的な事業活動の推進にあたり、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は275億2千3百万円（前年同期実績比9.7%増）、営業利益は28億8千9百万円（前年同期実績比13.9%増）、経常利益は29億2千5百万円（前年同期実績比9.1%増）、純利益は17億8千6百万円（前年同期実績比6.9%増）となりました。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第91期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成26年12月

電線・ケーブル事業

銅建値が比較的高水準で推移する中、建設・電販向け需要が堅調に推移したこと等により、売上高は149億5千6百万円（前年同期実績比8.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（前年同期実績比37.4%増）となりました。

電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が好調に推移したことにより、競争環境激化に伴う販売価格の低下や製品改良費用、各種事業開発関連費用の増加等はあったものの、売上高は119億5千万円（前年同期実績比11.6%増）、営業利益は29億6千万円（前年同期実績比8.8%増）となりました。

その他

環境分析事業および機器システム事業の販売については前年同四半期比で若干増加し、売上高は6億2千9百万円（前年同期実績比2.1%増）となりました。また、営業損益は機器システム部門での事業運営効率化等により前年同期実績比で7千1百万円改善し、3千9百万円の利益を計上いたしました。

今後の我が国経済は、政府および日銀の追加的経済対策や米国などの堅調な海外景気を背景とした輸出環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

こうした中、電線業界においては民間設備投資および公共投資の増加による需要増が期待される一方で、消費税増税による影響や電力会社の設備投資抑制等の懸念要

因も依然として残っております。

また、スマートフォン等携帯端末向けの世界需要については、引き続き堅調な伸びは見込まれるものの、ハイエンド端末の伸長鈍化や中国系メーカーの急速なプレゼンスの拡大等を背景に、サプライチェーンの各段階において、本格的な価格競争の時代を迎えつつあります。

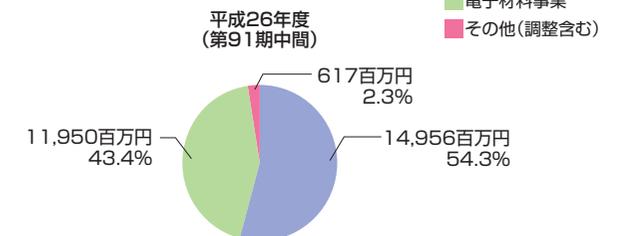
当社グループは、このような状況のもと、電線・ケーブル事業については、インフラ用電線分野において、引き続き各種コストダウンの徹底推進により一層の収益基盤の底上げを図るとともに、FA用電線分野において、海外を含むグループ会社との連携強化による事業体質の整備、強化を進めることにより、将来の事業拡大に向けた諸施策の推進を図ります。

電子材料事業においては、前述した事業環境のもと、ローカル材料メーカーの勃興等もあわせ競争環境が激化しつつある中、顧客ニーズへの対応およびコストダウンを一層強化することにより、当該分野での高シェアの維持、確保を最優先した取り組みを進めます。

また、その他電子材料製品の事業伸長策を計画的に推進するとともに、当社各種要素技術をベースとした周辺分野および新規分野における事業開発を積極的に進めてまいります。

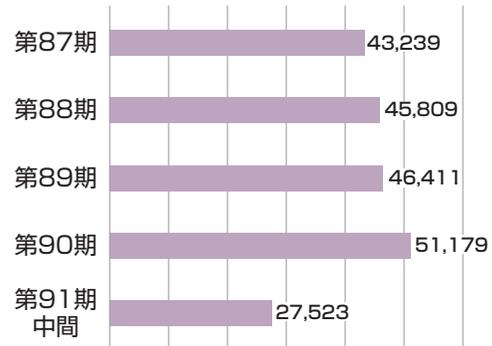
株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

事業別売上高構成

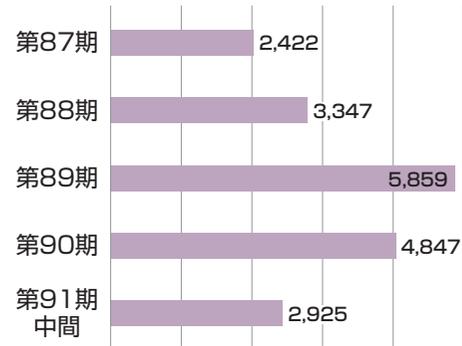


業績ハイライト

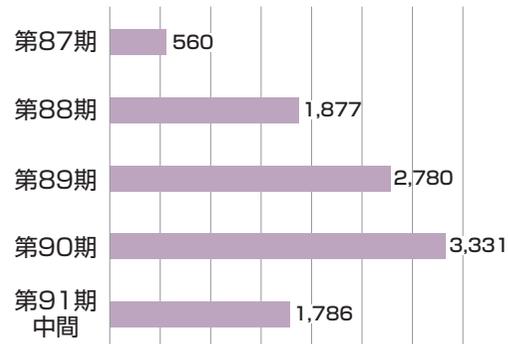
売上高 (単位: 百万円)



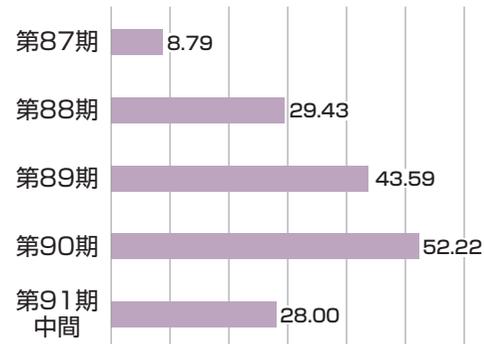
経常利益 (単位: 百万円)



中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



	第87期 (平成23年3月)	第88期 (平成24年3月)	第89期 (平成25年3月)	第90期 (平成26年3月)	第91期中間 (平成26年9月)
売上高 (百万円)	43,239	45,809	46,411	51,179	27,523
経常利益 (百万円)	2,422	3,347	5,859	4,847	2,925
中間(当期)純利益 (百万円)	560	1,877	2,780	3,331	1,786
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.79	29.43	43.59	52.22	28.00

財務諸表

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当中間期末 (平成26年9月30日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	31,601	29,102
固定資産	13,013	13,071
有形固定資産	11,583	11,551
無形固定資産	269	296
投資その他の資産	1,159	1,223
資産合計	44,614	42,174
負債の部		
流動負債	8,392	7,240
固定負債	3,113	3,412
負債合計	11,505	10,652
純資産の部		
株主資本	33,383	31,931
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	23,754	22,302
自己株式	△1,584	△1,583
その他の包括利益累計額	△269	△416
その他有価証券評価差額金	190	152
繰延ヘッジ損益	60	△43
為替換算調整勘定	82	99
退職給付に係る調整累計額	△602	△624
少数株主持分	△5	6
純資産合計	33,109	31,521
負債・純資産合計	44,614	42,174

■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額	△140	131
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	1,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,289	1,462

■中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	27,523	25,095
売上原価	20,548	19,025
売上総利益	6,975	6,070
販売費及び一般管理費	4,086	3,532
営業利益	2,889	2,537
営業外収益	90	188
営業外費用	53	43
経常利益	2,925	2,682
特別利益	1	—
特別損失	7	—
税金等調整前中間純利益	2,919	2,682
法人税、住民税及び事業税	1,165	969
法人税等調整額	△20	42
少数株主損益調整前中間純利益	1,774	1,670
少数株主損失(△)	△12	—
中間純利益	1,786	1,670

会社情報

会社概要

(平成26年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 730名
単体 446名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料（機能性フィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、防錆材）、機器システム製品（防災関連、病院・薬局合理化関連）、光関連製品（コネクタ端末加工、カブラ）の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場 テクニカルセンター 京都工場

役員

(平成26年9月30日現在)

- 代表取締役社長 木村 政信
- 代表取締役 副社長執行役員 橋本 和博
- 取締役 常務執行役員 門脇 信好
- 取締役 常務執行役員 三村 弘治
- 取締役 常務執行役員 中野 紳一郎
- 取締役 常務執行役員 西川 清明
- 取締役 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 檀上 芳郎
- 取締役 常務執行役員 高橋 靖彦
- 取締役 常務執行役員 津田 多聞
- 常勤監査役 平井 洋行
- 常勤監査役 小笠原 亨
- 監査役 吉濱 浩一
- 監査役 三浦 貴彦

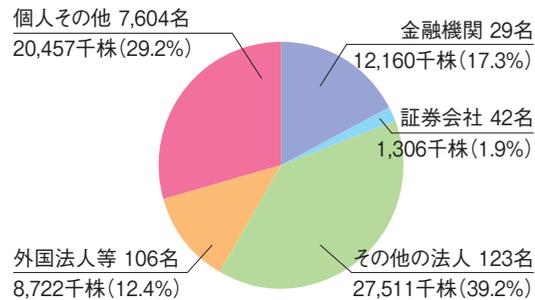
株式の状況

(平成26年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 7,904名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.4
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,368	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,648	8.1
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビービーオムニバスクライアントアカウント	2,167	3.1
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,475	2.1
ザバンクオブニューヨークメロン140030	1,245	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,188	1.7
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,179	1.7
個人株主A	1,015	1.4

所有者別株式分布状況



ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

TOPICS トピックス

タツタの特長ある製品紹介

新防蟻ケーブル「ありタフ™」

これまで防蟻層として主流であったナイロンではなく、新しく開発した高密度の「蟻対策ポリオレフィン材料」を用いた新防蟻ケーブル「ありタフ™」。表面の滑り性が向上することにより、防蟻性がアップするとともに布設性が向上いたします。



新防蟻ケーブル「ありタフ™」

「ありタフ™」の構造

最高許容温度115℃、サイズダウンを可能とする電気機器用特殊耐熱ビニル絶縁電線「ネットフ115®」

最高許容温度を従来品よりも10度高く引き上げることにより成功。これにより従来品に比べ（当社比）許容電流が上がり、使用する電線のサイズダウンが可能となり、配線スペースの確保、作業性の向上をより一層図ることができます。



「ネットフ115®」

高耐久性 めっきバレル用リード線「GTリード」

耐めっき液保護層に特殊ウレタンを使用することにより従来品に比べ（当社比）2倍以上の耐久性を実現。リード線交換による生産ライン停止を減らし、生産性向上とトータルコストの削減を可能にします。



高耐久性めっきバレル用リード線「GTリード」